

(現代家政学科)

設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(a) 教育研究上の理念、目的

家政学部現代家政学科は、暮らしに関わる衣・食・住の分野、消費生活・児童・家族の分野など、従来の家政学を学びながら、新たな社会的ニーズに対応するため、それらを統合し、現代の暮らしが抱える複雑な課題に柔軟に対応できる有能な人材の育成を目標とする。

地球温暖化、少子高齢化、格差拡大や雇用不安、食の安全などの問題が深刻化する現代社会において、本来これらの問題を解決する基本となるべき人間性と、そこから醸成される人間関係が希薄化している。家政学の根底には人間性を高めるという不変の理念があるが、一方でめまぐるしく変化する社会の情勢に迅速かつ敢然と対応し、その社会をリードすることが求められている。ここに、常に新しくあり続けるという先進性と柔軟性の概念を併せ持つ「現代」という語を冠した意義があり、大学内の教育研究だけではなく、産・官・学の連携をとりつつ、学生を交えた教育研究に取り組むことで、現代的課題に対処するものとする。

本学の創立者大江スミは、当時の文部省よりイギリス留学を命じられて家政学を学んだ後、高い教養と技能教育、それを支えるキリスト教教育を柱とした教育を目指した。爾来 85 年、それは本学の建学の精神、教育理念の中心として今日まで継承され、多くの人材を社会に輩出してきた。その後、時代の流れとともに、家政学は、生活に関わる諸問題を人文・社会・自然の諸科学に基づき教育研究する学問分野として発展しその専門性を確立した一方で、専門分野の細分化により、取り扱う専門分野を総合・統合する視点を養うという点で必ずしも十分な成果を見るに至っていない。このような状況の中、この総合性・統合性を目指すことは、まさに新たな家政学の社会的存在意義にもつながるものと確信し、これを教育研究することを目的として現代家政学科の設置を計画した。

(b) どのような人材を育成するのか

現代家政学科においては、変化する社会生活環境の複雑・多様な諸問題の中から自ら課題を発見し、それを解決する能力と、これらの変化に柔軟に対応し、さらに新しい道を開くことのできる生活力・徳性を備えた人材を育成することを目指す。具体的には、学科にコースを準備し、各分野の専門的な知識・技術を効果的に習得するとともに、複数の各分野における課題解決を目標に定めた科目を設置し、総合力・統合力を持つ人材を育成する。さらに、変化する社会の動きとそのニーズに対応できるよう、演習・実習・実験科目を通して体験に基づく専門の知識や技能を習得し、企業・地方公共団体との連携の中で、具体的な課題解決を通して社会ニーズに対応できる人材を育成する。これらの教育を体系的に進めることで、生活を広い視野でとらえられる総合力・統合力(生活力)を身に付け、豊かな人間性を含む総合的な知の育成や人間・社会・環境・経済の共生の中で社会全体の活力を持続させようとする循環型社会の構築に貢献する人材を育成する。

現在の家政学科家政学専攻の就職状況は、家政学という分野が生活全体に関わる広汎な分野であることを反映し、金融関係、販売関係、福祉施設、アパレル産業、食品開発、中・高校家庭科教員、図書館・博物館等の専門職員さらに海外青年協力隊として途上国での生活支援を行うなど多様で、いずれの場においても知識・技術を備えた総合力・統合力が求められている。本学ではすでに、このような人材育成について実績を有しているが、現代家政学科では、さらにこのような人材育成を積極的に進めることを目指す。具体的には、教養系科目から専門基礎となる科目、また各専門分野間を有機的につなぐ学際領域科目や総合的科目等を、その教育目標を明確にした履修モデルとして構成し、その特性を十分に活かした教育を行うことで社会に有為な人材の育成を行う。

イ 学科の特色

本学科は、まずは総合的に家政学を学べることを最大の特色とする。入学初年次には、生活経営学概論、衣環境学概論、食科学概論など概論系科目が各主要分野に配置され、家政学という学問領域への導入教育を行う。これは、生活を営む上で直面するさまざまな課題を認識し発見する姿勢を育み、その問題解決に向けて積極的に行動する人材を育成するための基盤となる。多くの家政系高等教育機関では、入学時に細分化された家政学専門分野に分断されるため、総合的な視点を育てることが難しいが、本学科では、初年次には必ず家政学の全分野を総合的に学ぶ機会を設け、1年間の家政学総合教育を経た後、自分の意志で特定の専門分野の履修が可能となっている。自主的な選択の後、2年次から各学生が希望する専門性を活かせるよう、4つのコースを準備する。このような総合性を育むことで、社会における活動や、特に教職や対人関係重視の職業についての場合、その能力が効果的に発揮できるものと期待される。

準備した4つのコースの特色は次の通りである。

①消費者教育

消費者が本当に必要な、安全で安心できる商品を選択し、環境に優しい生活スタイルをつくりあげるためのものである。行政・事業者の窓口での対応等における消費者問題の解決という役割のみならず、生産者（企業）と消費者をつないだプロシューマーとしての生活ビジネスなども担えるような人材を産学連携等を通して育成する。

人と人が共に生活を営む、環境に優しい消費スタイルを目指し、消費文化、生活ビジネスを探究することを目的とする。

コースの専門科目は「消費生活と消費文化」、「キャリアと情報」、「ライフデザイン」、「調査・研究」の4分野で構成される。

コア科目は「生活設計論」、「消費生活研究ゼミⅠ・Ⅱ」の3科目である。

自然科学・社会科学・人文科学の知識、ものづくりの技を再編し、教育目的にかなう人材育成を可能とする編成となっている。

②ライフマネジメント

人間生活の拠点を家族・地域に見すえ、子ども・青年や高齢者に配慮した共生・共同（コミュニティ）のあり方を探求する。家庭や身近な地域でのボランティア・NPO活動、企業・公共施設や国際協力など異文化交流の場で、共生・共同のつながりを創造できる能力の形成を目指す。

人間生活の拠点を家族・地域に見すえ、子どもや青年に希望が語れるような共生・共同（コミュニティ）のあり方を探求する。

コースの専門科目は「家族・子ども」、「ライフデザイン」、「ジェンダー・環境・開発」、「調査・研究」の4分野で編成される。

コア科目は「生活設計論」、「国際協力と家政学」、「生活総合研究」の3科目である。

③ファッションテキスタイル

衣素材の基礎知識から商品企画能力、デザインやパターンに関する知識・技能を有し、ファッションビジネス界を中心に活躍できる人材を育成する。同時に、テキスタイルアドバイザー1級（1級衣料管理士）の資格取得に代表されるような専門性と実践力を身に付ける。

コースの専門科目は「材料」、「加工・整理」、「企画・造形」、「流通・消費・環境」の4分野で編成される。

コア科目は「テキスタイル材料学」、「衣管理学」、「服飾設計論」、「衣環境衛生学」の4科目である。

④食料学

幅広い「食の領域」を大きく、食品の科学的特性と栄養特性を学ぶ「食品・バイオ分野」と、食生活の文化的側面と調理的側面を学ぶ「食文化・調理分野」など、目標に合わせ科目を選択することに

より、食を多面的かつ総合的な視点からとらえ、実践力、応用力のある人材を育成する。同時に、フードスペシャリストの資格取得に代表されるように、食品開発から食の流通・販売・消費分野における食の専門職に対応できる専門性と実践力を身に付ける。

コースの専門科目は「食品・バイオ」、「食文化・調理」の2分野で編成される。同時に、この2分野を総合する「総合」分野を設け、「官能検査論」、「食科学実験・実習Ⅰ、Ⅱ」などの開設で、総合的な実践能力が養えるよう編成する。

コア科目は「食品学」、「栄養学」、「調理科学」、「食科学実験・実習Ⅰ」の4科目である。

ウ 学科の名称及び学位の名称

新学科の名称は、新たな社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応できるという意味を強く伝えるため、「現代家政学科」とする。

学位の名称は、家政学部を設置する学科であることから、「学士（家政学）」とする。

「現代家政学科」の英訳名称は、Department of Modern Home Economics とする。

「学士（家政学）」の英訳名称は、Bachelor of Home Economics とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

①人間性を養う教育課程

本学科は、暮らしをとりまく生活環境に関する課題を統合できる能力を培うため、教養教育・人間教育を重視する。教育課程は、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する科目として「基礎科目」を設置する。基礎科目は「文化と表現」、「数理と情報」、「からだと健康」、「自然と環境」、「社会と生活」、「生き方の問題」、「総合演習」、「外国語」、「日本語・日本事情」の9領域で構成される。

特に、「生き方の問題」領域の「大江スミ先生を語る」は、創立者の生涯を学ぶことにより、本学学生であることに自信と誇りを持つよう、自校教育の位置づけで実施する。「総合演習」領域の基礎ゼミ、キャリアデザイン、インターンシップ等の履修により、入学から卒業・就職までの支援ができるように構成される。また、「日本語・日本事情」領域を除く8領域全般にわたって履修することを推奨し、これを1年次履修科目とする。

②基礎的な知識・技術を養う教育課程

専門科目は、家政学部共通専門科目とコース別の専門科目より構成される。学部共通専門科目は、基礎的な知識・技術を養う教育課程で家政学全般が学べ、かつ専門への導入教育となる。この課程では、1年次に家政学全般を幅広く学ぶことを可能とする13科目を開設し、2年次でのコース選択の指針となるよう構成する。また、家政学の自然科学領域を学ぶための基礎的科目、衣食等の基本的生活技術の実習科目も1年次に設置している。2年次、3年次の学部共通科目は順次減少し、コースを中心とする専門科目を履修させるよう編成する。

③専門性と総合性を養う教育課程

各コースで専門性を高めると同時に、課題を統合できる広い視野を持つ人材を育成するため、他の専門領域科目を履修し総合性を養う。

また、学びの集大成として、4年前・後期開設の卒業研究A・Bを必修とする。テーマ設定から論文作成、発表会のプレゼンテーションまで、4年間の勉学及び人間形成の集大成と位置づける。また、指導教員は担当学生との良好な人間関係を構築し、卒業後の支援につながるよう努める。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

他学部・他学科と共通開講される基礎科目と専門科目を担う専任教員，専門科目または教職などの資格科目の担当教員とで構成され，大学設置基準所定の基準を充足している。また，実験・実習・演習を行う担当教員に加えて，助手を配置し，きめ細かな教育を行う。

カ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

①卒業要件，教育方法について

卒業要件単位数は，124 単位である。

1 年次は，基礎科目と家政学部共通専門科目を履修するように指導し，加えて，教職科目など資格科目の履修が可能となる。

2 年次からは，各コースに示された専門科目の履修を開始する。

専門科目の配当は，3 年次・4 年次に実験・実習・演習科目をできるだけ多く配置するよう考慮する。また，4 年次には，卒業研究を配置し，担当教員との調整の下，効果的に進められるよう工夫する。

②履修指導方法

それぞれコース別に養成する具体的な人材像を掲げて，履修指導を行うよう配慮する。消費者教育コースは「消費者と生活」関連スペシャリスト，「ビジネスと消費」関連スペシャリストに分けて，それぞれ関心ある分野の科目履修指導ができる。ライフマネジメントコースは「家族・子ども」「ライフ・環境」，ファッションテキスタイルコースは「材料・管理」「服飾造形」「衣料管理士」の3分野，食科学コースは「食科学・食品開発」，「食文化・食企画」，「フードスペシャリスト」の3分野を置き，学生に選択の履修の参考となる材料を提供する。また，「教職（中高の家庭科教諭免許）」免許を取得するための履修モデルを置き，それぞれ，基礎科目，専門科目の必修・選択区分が一目で分かるよう工夫する。

③登録上限，他大学履修，GPA制度利用など

履修科目の登録上限は44 単位(年間)である。ただし，教職科目など資格科目は，これに含めない。また，単位互換制度を利用した他大学における取得単位についても認定する。GPA 制度は，成績優秀者の確定，卒業時の表彰，大学院への早期卒業制度への適用，さまざまな推薦制度措置に利用する。

キ 施設，設備等の整備計画

(a) 校地，運動場の整備計画

既存の校地・校舎，運動場整備は，校内美化委員会を設け，キャンパスの美化・緑化運動を推進している。また，学生同士の憩いの場として空地等への休憩ベンチの設置，学生ラウンジの整備，国際交流プラザの整備など解放施設の利用を推進している。

(b) 校舎等施設の整備計画

現代家政学科の設置にあたっては，既設の家政学科家政学専攻の校舎等施設を利用することができるので，特に新たな施設等の整備の必要はない。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

附属図書館本館は，町田キャンパスの中心部に位置し，専有延床面積 2,421 m²，書架棚総延長 9,892 m，閲覧席 334 席，個人学習室 2 室，グループ学習室 3 室，AV コーナー，コピー室等や，貴重書庫及び貴重書閲覧室が整備されている。他に千代田キャンパスに分室があり，学生は両図書館を利用できる。

本学は，家政学関係の資料収集には長い歴史があり，それらを核にして，住居学科，児童学科，日本文化学科，工芸文化学科，人間福祉学科，文化情報学科の専門資料を加えた蔵書構成である。特筆すべきものとして，大江文庫が挙げられ，江戸時代から昭和初期の生活・風俗，庶民教育などのコレクションは，学内外に高く評価され活用されている。

平成 20 年 3 月現在, 図書 242,783 冊, 学術雑誌 789 種, 視聴資料 6,720 点, 電子ジャーナル Academic Search Elite (外国語雑誌 2,000 誌, 社会科学・人文科学の分野, 自然科学, 医療・健康関連の雑誌を収録), Japan Knowledge, MAGAZIN PLUS, 新聞データベース等の電子データベースを提供している。館内蔵書検索システム (OPAC), CiNii, Webcat を含めて, これらの電子データベースや電子ジャーナルは学内のどこからでもアクセスできる環境が整備されている。国立情報学研究所の NACSIS-ILL (図書館間相互貸借システム) に参加し, 文献複写・相互貸借により利用者サービスの充実に努めている。

ク 入学者選抜の概要

①学生募集と選抜方法

本学科の入学定員 110 名, 3 年次編入定員 10 名, 収容定員 460 名である。

選抜方法の区分と募集定員は下記の表の通りである。

選抜方法区分と募集定員

A O 入試	推薦入試			地区 入試	一般入試			センター試験利用入試		
	A 日程	B 日程	C 日程		A 日程	B 日程	C 日程	A 日程	B 日程	C 日程
22	35	5	1	10	19	6	2	6	2	2

②現代家政学科が受入れる学生

選抜区分の特徴は下記の通りである。

(1)家政学院型 A O 入試

志願者と本学との相互理解を確認するために, 自己紹介文と課題をもとに十分な面談を行い, 面談の結果と出願書類による総合判定により選抜する。本学及び本学科に対する興味と理解を確認し, 本学に入学して学ぶことを強く志望する者を選抜する。

(2)推薦入試

指定校推薦 (A 日程のみ), 一般推薦 (公募推薦), 卒業生・在校生推薦を設ける。

○指定校推薦

高等学校における学業成績が, 本学の指定した基準・条件を満たし, 学校長が責任を持って推薦できる女子を対象にし, 面接, 出願書類により総合判定する。

○一般推薦選抜 (公募推薦選抜)

本学が掲げる条件を満たし, 学校長が責任を持って推薦できる女子を対象にし, 小論文, 面接, 出願書類による総合判定により選抜する。

○卒業生・在校生推薦選抜

本学が掲げる条件を満たし, 本学の建学の精神や教育内容を理解し, 本学で学ぶことを強く希望している者で, 学校長の推薦書に変えて本学卒業生または在学生在が責任を持って推薦書を提出できる女子を対象に, 小論文, 面接, 出願書類による総合判定により選抜する。

(3)一教科試験と調査書による選抜 (地区入試)

本学が指定する科目のうち, 志願者が選択した 1 教科の試験成績と全体の評定平均値を総合して評価し選抜する。

(4)二教科試験による選抜 (一般入試 A, B 日程, 大学入試センター利用入試 A, B, C 日程)

本学が指定する科目のうち, 志願者が選択した 2 教科の試験成績及び出願書類により総合判定し選抜する。

(5)作文と面接による選抜（一般入試C日程）

作文と面接の成績及び出願書類による総合判定により選抜する。

(6)特別選抜試験

○社会人特別選抜試験

社会人とは4年間以上の社会経験（職業の有無は不問）を有する女子をいう。小論文，面接，出願書類による総合判定により選抜する。

○海外帰国子女特別試験

日本国籍を有し，外国で教育を受けた平成21年3月31日までに18歳に達する女子で，本学が定める一定の項目に該当するものに対し，小論文，面接，出願書類による総合判定により選抜する。

○私費外国人留学生特別試験

外国の国籍を有し，本学が定める一定の項目に該当する女子で「日本留学試験」を受験していることを条件に，小論文，面接，「日本留学試験」の成績，出願書類による総合判定により選抜する。なお，小論文は，日本語で論述することを課している。

○編入学試験（3年次編入学）

本学が定める一定の項目に該当する女子に対し，小論文，面接，出願書類による総合判定により選抜する。入学後は3年次に編入する。

○学士入学試験（3年次編入学）

本学が定める一定の項目に該当する女子に対し，面接，出願書類による総合判定により選抜する。入学後は3年次に編入する。

(7)その他

○科目等履修生

大学入学資格を有し，科目等履修生として入学を志願する者に対し，選考を経て受入れている。在職中の者，日本以外の国籍を有する者に対しても同様である。科目等履修生の入学時期は，学年または学期の始めとする。履修できる授業科目は，各学部学務部会で審議し，担当教員の同意を得たものとする。履修できる科目の総単位数は30単位以内とし，願い出により試験を実施し，単位を付与する。在学期間は当該学期または学年の終わりまでとするが，引き続き在学を希望する者については延長して受入れる。

○研究生

学士の学位を有する者またはこれと同等以上の学力があると認められた者が研究生として入学を志願する場合，あらかじめ研究課題を定め，研究指導を受けようとする教員の承諾を得た後，選考を経て受入れを行っている。入学時期は，学年または学期の始めとし，指導教員は，学科会議の議を経て学長が決定する。研究期間は，入学を許可された年度内とするが，通算2年を限度として延長して受入れている。在職中の者，日本以外の国籍を有する者に対しても同様である。

ケ 資格取得

(a) 取得可能な資格の一覧表

資格の名称	種類	資格取得の条件等
教育職員免許 中・高一種「家庭」	国家資格	所定単位を取得することにより資格が得られる ※卒業要件に追加の必要な科目を 表 1 に示す
学芸員	国家資格	所定単位を取得することにより任用資格が得られる ※卒業要件に追加の必要な科目を 表 2 に示す
1級衣料管理士 (テキスタイルアドバイザー1級)	民間資格	所定単位を取得し、特別試験に合格後資格が得られる
フードスペシャリスト	民間資格	所定単位を取得し、特別試験に合格後資格が得られる

(b) 実習の具体的計画

資格取得と実習先との連携

○教育実習（中学校・高等学校家庭科）

教育実習は、所属学生の出身卒業校または、本学の併設中学校及び高等学校において実習を行う。実習に際しては、実習該当前年度から担当教員及び当該学生により、教育実習の時期、授業内容、教育実習までの準備などにつき綿密な事前相談と打ち合わせを実施し、教育実習の成果が得られるよう連携をとる。教育実習期間に学科教員による研究授業の参観を行う。

○博物館実習（学芸員）

博物館実習は、文部科学大臣の指定相当である東京家政学院大学生生活文化博物館において、学芸員資格を有する担当教員による指導のもと実習に対応した指導を行う。該当学年時には、学外博物館 6 館においてバックヤード見学を実施、職員及び外部講師による講義を受ける。（**表 3**を参照）

○テキスタイルアドバイザー実習（1級衣料管理士）

企業、法人研究所などで実習を行う。実習の事前事後には実習先の担当者と教員による打ち合わせを行い、学生への指導にあたる。教員は、実習後に学内で実施される実習内容・課題に関する報告会の指導を行う。（**表 4**を参照）

成績評価体制及び単位認定方法

各実習の成績評価体制及び単位認定方法を**表 5**に示す。

コ 企業実習や海外語学研修などの学外実習

①インターンシップ

インターンシップは、「現場における実践的な体験を通して、組織で働くことへの責任、組織で要請される人物と能力を理解し、将来の職業選択の意識を高めるとともに、大学での学習目的をより確かなものにする」ことを目的として、平成 18 年度から 3 年次前期に開設された科目である。本学の教育目標の一つとして位置づけているキャリア形成の要となる科目であり、基礎科目「総合演習 4」（2 単位/選択科目）である。実習期間は夏季休暇期間に限定している。

表 6は、平成 20 年度受入れ企業及びその受入れ予定人数、並びに平成 18・19 年度受入れ人数を示している。特にライフマネジメントコース及び食科学コースでは、その専門を活かし社会で活躍できる人材を育成するため組織・企業と連携、また、国際協力事業を担う外務省認定の「社団法人 青年海外協力協会」、「NPO 法人 コミュニティスクール・まちデザイン」、「パルシステム生活協同組合連合会」、「財団法人 消費者教育支援センター」などに毎年 30 名前後の学生を派遣し、着実に成果を上げている。なお、ファッションテキスタイルコースは、専門を活かすアパレル関係の企業実習である「テキスタイルアドバイザー実習」を履修するように指導する。

・成績評価体制及び単位認定方法

企業等の研修の他、学内での事前研修への出席、研修後のレポート提出、さらに研修発表が必要となる。これらの条件を満たした学生には2単位が認定される。成績評価は、受け入れ先評価が50%、研修への出席が20%、発表会・レポートが30%の割合で、通常の5段階評価を行う。

②海外研修

海外研修は、基礎科目の「総合演習2(海外研修1)」(2単位)及び「総合演習3(海外研修2)」(2単位)で、2年次に開設される選択科目である。研修内容は「英語研修」と「異文化理解」を隔年で実施している。平成15年度にはワシントン州立大学(米)、平成16年度にはワシントン州立大学(米)、平成17年度にはサンシャインコースト大学(豪)、平成18年度にはエディスコワン大学(豪)で研修を実施した。

平成20年度は8月23日から9月6日までの15日間、オーストラリアを研修地とし、クィーンズランド州ブリスベン市国立オーストラリアン・カソリック(A.C.U.)大学で「英語研修」を行う予定である。

・成績評価体制及び単位認定方法

「合格」の条件には、「説明会」(3回)、「事前授業」(3回)及び「現地研修」(研修先大学での授業)に出席することと、帰国後にレポートを提出する必要がある。2単位が認定される。成績評価は、説明会・事前授業・現地研修への出席50%、レポートの評価50%の割合で、通常の5段階評価を行う。

シ 編入学定員

10名の3年次編入学定員を設けている。

既修得単位の認定は「入学前の既修得単位の認定に関する内規」の定めるところにより実施する。

チ 管理運営

教授会は、学則において各学部置くことを定めており、専任の教授、准教授及び講師をもって組織している。教授会においては、①教員の専攻、昇任、その他身分に関する事項、②学術研究及び教育計画に関する事項、③学生の入学、卒業、休学、退学、転学及び除籍に関する事項、④学生の賞罰に関する事項、⑤学生の厚生補導に関する事項及び学長の諮問する事項及びその他の大学重要事項を審議している。教授会の運営については、教授会運営規則により定めている。各学部教授会は、原則として1ヶ月に一度開催し、その他必要な審議事項がある場合には適宜開催する。また、両学部に係わる事項については、合同教授会規則で定められた合同教授会を開催し、両学部に共通する事項及び合同で審議することが適当と認められる事項等について審議している。なお、学務、入試、学生指導等については、学務委員会、入学者選抜委員会、学生委員会等を設置しており、教育内容、入学試験及び学生生活等に係わるそれぞれの事項について審議し、教授会に諮っている。以上のような体制が整備されており、適切な管理運営がなされている。

ツ 自己点検・評価

自己点検・評価は、東京家政学院大学・東京家政学院大学大学院自己点検・評価委員会を設置して実施している。

また、担当する事務組織の整備を行い事務局内に「企画・評価課」を平成19年度に新設し、大学の自己点検・評価と同時に第三者認証評価機関による評価に向けて準備を行っている。

平成19年度自己点検・評価は、日本高等教育評価機構による評価基準を前提として実施した。今後、この評価結果に基づき、必要な改革等に取り組み、平成22年度に認証評価を受審することとしている。

テ 情報の提供

広報戦略委員会で、学内外の広報活動、大学の統一イメージの形成、広報誌等の出版物、ホームページ等の管理・運営等について取り組んでいる。

主な情報提供の方法は、インターネットを利用して自由に閲覧できるように大学のホームページを開設、その他、広報誌「学院だより」の発行、研究紀要の発行、教員総覧の定期的刊行、報道機関への情報提供、学生募集要項の作成、大学案内の発行等を行っている。

大学ホームページは、本学の概要、諸行事、受験生を対象とした入試関係、就職関係、教育研究活動や課外活動状況の紹介の他、自己点検・評価結果の情報を提供している。今後は、事業計画・事業報告についても提供する方向で検討している。

ト 教員の資質の維持向上の方策

平成 17 年度に東京家政学院大学教育改善（FD）委員会を設置し、教員の資質向上に向けて取り組みを行っている。委員会活動の最初の取り組みは、学生による授業評価のシステムの改善と確立である。従来、学生による授業評価は大学全体の自己評価の一環として位置づけられ、教員個々の授業改善に結び付く仕組みが整備されていなかった。FD委員会では授業評価結果を教員にフィードバックした後、授業評価結果を自分自身としてどのように評価するか、また、どのように授業改善に結び付けるかをレポートとして提出してもらうことによって、具体的な授業改善に結び付くように工夫している。

平成 19 年度からは、年 1 回必ず公開授業し、と同時に他教員の授業を参観することとしている。授業を参観した教員は、授業の中で参考になった点、全体的な感想、質問事項等を記載した「授業参観記録」を提出する。提出記録は、担当者に還元され、授業が他の教員にどのように評価されているかを知ることができる。その後、授業担当者は「授業参観記録」内容についてコメントを記入する。公開授業は、教員が相互に研鑽する機会として能力向上に有効である。

同時に、各学科はそれぞれテーマを決めて研究会や意見交換会を実施し、学生支援にあたって、学科特有の問題や課題について教員間の共通認識・理解を得るための機会としている。

その他、SD・FD講演会を開催し、平成 19 年度は以下のようなテーマで 3 回実施した。

第 1 回「今、大学に求められるもの ―未来予測を踏まえて―」

第 2 回「変化する時代の中の大学経営と教職員」

第 3 回「大学の認証評価とは何か―日本高等教育評価機構評価システムと関連して―」

表1 追加科目 教員免許（教職に関わる科目）

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	左記に対応する開設科目数 (単位数)	単位数
教職の意義等に関する科目	2	1 (2)	2
教育の意義に関する科目	6	3 (6)	6
教育課程及び指導法に関する科目	中学 12 高校 6	20 (38)	12
生徒指導, 教育相談及び進路指導に関する科目	4	4 (4)	4
総合演習	2	2 (2)	2
教育実習	中学 5 高校 3	3 (7)	中学 5 高校 3

表2 追加科目 学芸員資格

科目区分	分野	博物館法施行規則の対応科目
必修科目	学芸院資格認定に必要な科目	8科目 15単位

表3 博物館実習先

	所在地	受入れ人数	住所
東京家政学院大学 生活文化博物館	東京都	30名	〒102-8341 東京都町田市相原町 2600

表4 テキスタイルアドバイザー（一級衣料管理士）実習先

実習施設名	所在地	受入れ人数	住所
(株) ゴールドウイン	東京都	1	〒150-0046 東京都渋谷区松涛 2-20-6
(財) 大日本蚕糸会 蚕糸研究所	東京都	2	〒169-0073 東京都新宿区百人町 3-25-1
(株) サンエー・インターナショナル	東京都	2	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-2-5
(株) ファイブ・フォックス	東京都	4~5	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-60-7
(株) マギー	東京都	1	〒145-8533 東京都大田区田園調布 1-33-1
(株) 白洋舎	東京都	2	〒146-0092 東京都大田区下丸子 2-11-1
全国クリーニング生活衛生同業 組合連合会	東京都	2	〒160-0011 東京都新宿区若葉 1-5
(財) 日本化学繊維検査協会	埼玉県	2	〒332-0016 埼玉県川口市幸町 1-7-22
神奈川県産業技術センター	神奈川県	1	〒243-0435 神奈川県海老名市今下泉 705-1
(株) ミキハウス	大阪府	4~5	〒581-8558 大阪府八尾市若林 1-76-2
東京都立皮革技術センター	東京都	2	〒131-0042 東京都墨田区東墨田 3-3-14

表 5 成績評価体制及び単位認定法

実習内容	成績表評価体制	単位認定法
教育実習	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習先の教科担当教員による教育実習記録 	<p>教育実習記録に記載された、実習成績、実習状況、実習態度、教材準備などの項目の評価（1～5段階）をもとに本学の教育学系の教員により評価採点を行い、単位認定する。</p>
博物館学芸員実習	<ul style="list-style-type: none"> ・学外の博物館 6 館におけるバックヤード見学と、職員、講師による資料の取り扱い等の講義に関するレポート ・博物館実習における展示作業等に関する実習状況 	<p>学外博物館におけるバックヤード見学、資料の取り扱い方、博物館学芸員実習の後、これらすべてに関して提出されたレポート内容及び、報告会における口頭報告内容の評価をする。実習状況とともに総合的に評価し、単位認定する。</p>
テキスタイルアドバイザー実習 (1級衣料管理士)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による実習記録 ・口頭報告 	<p>指定された実習施設においてテキスタイルアドバイザー実習を終え、課題及び実習内容について提出されたレポート及び報告会における口頭報告の内容を評価し、実習状況とともに総合的に評価し、単位認定する。</p>